

報道各位

2025年2月12日
株式会社インプレス

拡大する生成 AI の影響と立ち止まって考えたい課題

『インターネット白書 2025』

岐路に立つデジタル空間と AI ガバナンス』発行

29号目を迎えたデジタル業界定番年鑑の最新刊、33人の専門家が寄稿

インプレスグループで IT 関連メディア事業を展開する株式会社インプレス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋隆志)は、インプレス NextPublishing の新刊『インターネット白書 2025 岐路に立つデジタル空間と AI ガバナンス』(編者:インターネット白書編集委員会)を発行いたします。

『インターネット白書 2025 岐路に立つデジタル空間と AI ガバナンス』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784295603689>

編者:インターネット白書編集委員会

小売希望価格:電子書籍版 2,800円(税抜)／印刷書籍版 3,200円(税抜)

電子書籍版フォーマット:EPUB3

印刷書籍版仕様:B5判／ カラー＋モノクロ／本文 274ページ

ISBN: 978-4-295-60368-9

発行:インプレス NextPublishing

<<発行主旨・内容紹介>>

1996年の発刊以来、29号目を迎えた『インターネット白書』は、インターネットの影響をテクノロジー、ビジネス、社会制度の観点から報告するデジタル業界定番の年鑑です。

この 2025 年版では、選挙、大災害、生成 AI の浸透など世界が目まぐるしく変化する中で、インターネットのデジタル空間がどのように動いたのかを振り返ります。

SNS に氾濫する偽・誤情報や誹謗中傷の影響、インターネットと公職選挙法の現在、ビッグテックを中心としたデジタルプラットフォームの在り方など、さまざまな改革の論点を整理し、生成 AI が浸透する状況を踏まえたグローバルなデジタルガバナンスの枠組みについても解説しています。

誰もが自由に参加できるインターネットにおいて、ビジネスや個人の表現、研究活動を安全な形で進めるために、2025 年、立ち止まって考えるべきことは何か。インターネット白書の最新刊で、お確かめください。

【今年注目のキーワード】

01 エッジ AI

PC からスマホまで「手元で AI 処理」の環境が広がる

02 AI データセンター

増え続ける AI 需要に応える高性能計算インフラ

03 SDV

AI×ネットワークでクルマは移動基盤の一要素に

04 越境 EC

中国発の越境 EC サイトが世界を席卷

05 プラットフォーム規制

世界中で加速するビッグテック規制

06 ダークパターン

ユーザーの信頼を失う欺瞞(ぎまん)的デザイン

07 防災 DX

阪神・淡路大震災から 30 年、インターネットは支援に欠かせぬ存在に

08 NTN(非地上系ネットワーク)

6G へ向けて注目される空のインフラ

09 SNS とフェイク

改善の兆し見えず増大し続ける深刻な影響

10 グローバル・デジタル・コンパクト

世界初のデジタルと AI ガバナンスに関する包括的な枠組み

(インプレス NextPublishing は、株式会社インプレス R&D が開発したデジタルファースト型の出版モデルを承継し、幅広い出版企画を電子書籍+オンデマンドによりスピーディで持続可能な形で実現しています。)

10大キーワードで読む 2025年のインターネット

エッジAI Edge AI

PCからスマホまで「手でAI処理」の環境が広がる

●ハードとソフト一体で進めるアップルのAI戦略
アップルはAI基盤「Apple Intelligence」をiPhoneやMacといったデバイスに統合し、生成AIを中心とした機能を提供する。英語版が先行し、日本語版にも2025年中に対処予定としている。

●Copilot+PCで新たなニーズを喚起
AIに適合するマイクロソフトは、WindowsのAI機能を基盤とすることで、半導体・PCメーカーと協同してAI利用に最適なPCのブランド「Copilot+PC」を打ち出し、毎年ニュース掲載と露出に対する差別化を図る。

近年のAIブームを牽引する生成AIは、膨大なデータと計算量が必要とされ、並行してダウンサイジングと効率化の研究も進んでいる。手元のデバイスで高度なAI機能を実現するために、ケルコム、インテル、AMDはPC向けのAI専用チップ(NPU)を開発し、マイクロソフトと新たなPC需要をつくり出すとしている。アップルも自社製品にAI専用チップを搭載し、手で動かすことでプライバシー保護を実現できるとアピールする。

AIデータセンター AI Datacenter

増え続けるAI需要に応える高性能計算インフラ

●次世代社会インフラとしてのAIデータセンター
ソフトバンクは生成AIの基盤となるAIデータセンター「Brain Data Center」を発表。北海道苫小牧市や大塚市のデータセンターに大規模な算数処理能力の電力供給が可能なデータセンターの建設が進められている。

●データセンター向けにもAI用半導体を提供するエヌビディア
生成AIに欠かせない半導体製造で圧倒的なシェアを持つエヌビディアは、異なる用途のAIチップの中で引き続き存在感を見せる。ソフトバンクをはじめ多くのデータセンターにAI処理用の製品を提供する。

AIはデータセンター業界にも大きな影響を及ぼしている。ソフトバンクは、AIが次世代の重要な社会基盤になるとして、AIと無線ネットワーク技術のコンセプト「AI-RAN」を発表。さらに経済産業省からの資金支援を受け、AIに適した計算能力と電力供給力を持つデータセンターの建設を進める。この背景には、外国企業に依存せず自国のデータや技術で独立したAIシステムを運用・管理する「ソフリンAI」(主権型AI)がある。

2 インターネット白書2025 | 10大キーワードで読む 2025年のインターネット
10大キーワードで読む 2025年のインターネット | インターネット白書2025 | 3

第3部 インターネットと社会制度

3-1 法律と政策

AIガバナンスの動向

三部 裕幸 ●外遊上・ニューロテック推進室 | 大阪大学 副教授 (社会技術創成研究センター)

世界中でAI法制度に向けた動きが急進している。日本でもAI基本法案が検討されているが、以前から議論はソフトロー偏重だ。企業は、AI開発・利活用の「4つのリスク」への自主対策が不可欠だ。

2023年後半から、世界中でAI法制度に向けた動きが急進した。米欧の動きの一部は、それ以前からの検討に基づいている。これと比べ、日本の議論の中心は法的拘束力のないガイドラインや業界ごとの規範など「ソフトロー」となりがちな、あまりにも偏っていた。さらに、検討されているAI基本法案が成立しても、企業は現行法に違反するリスクを含むAI開発・利活用の「4つのリスク」への自主的な対策が欠かせない。

以下では、まず海外と日本の動きの概略を記載した上で、現時点での状況をベースとしたAIガバナンスにおける留意点を述べる。なお、本稿の情報は概論的なものではなく(関係する情報のごく一部にすぎない)、また、分かりやすさを重視し本稿全体で厳密な書き方をしていないので、ご了承ください。

■海外と日本の動きの概略

世界で最も早く包括的なAI法を成立させたEUから順に、米欧、中国、そして日本の動き。また補足的に国際機関の動きの概略を述べる。

●EU: AI法のリスクベース・アプローチ
AI法の成立は2024年5月であり、同年8月に発効した。創案の英文の施行時期は段階的に設定

資料名: AI 開発者のリスクベース・アプローチの概要

リスク	該当するAIシステム(例)	措置	施行時期
許容できないリスク	・子どもや障害者などの脆弱性につけこみやすいAI ・国が国民に社会スコア付けして不利に扱うAI ・選挙・総務を目的とした公共の場でのリアルタイム顔認識など	禁止	2025年2月2日
ハイスリスク	・安全に関わるAI(医療機器、機械、船舶など) ・主要業務、債権・融資などにつながりやすいAI(人の生活環境、労働、雇用の決定、買出しなどの決定、犯罪・再犯予測に使われるAIなど、一定の類型)	ハードローの規制(ただし厳格な規制を課せらうとはしていない)	安全に関わるAIについては2027年8月2日 それ以外は2026年8月2日
ローリスク	・チャットボットやディープフェイクなど	透明性の確保義務	行動規範が構築される
最もリスク	・上記以外のAIシステム	行動規範が構築される	2026年8月2日

※施行時期に関する細かい内容は省略した。

このリスクベース・アプローチの中心はハイスリスクのAIシステムであり、法的拘束力のあるハードローの規制が課される。具体的には、AIシステムの提供者がリスク管理システムの思入やデータガバナンス、記録の保持、人間の監視など7項目の要求事項を守っているかどうかを評価する義務(適合性評価の義務)などが課される。

しかし、厳格な規制を課せようとするものではない。すなわち、要求事項の多くは人間が従来ビジネスでやってきたことをAIビジネスに適合させたものにすぎない。さらに、適合性評価は原則として自己評価で足り、第三者評価が必要な例外は安全に関するAIなどに限られる。しかも、提供者が従来できるハイスリスクAIの整合規格や共通生基が定められた場合、それに従えば要求事項を守っているとは指定される。なお、提供者だけでなくデプロイヤーなどにも一定の義務がある。

ローリスクのAIシステムにおいては、AIであることユーザーに示すといった透明性の義務があるのみであり、最小リスクのAIシステムと併せて行動規範が構築されている。ただし、許容できないリスクのあるAIシステムの禁止の施行時期(2025年2月2日)が早いことはポイントになりやすいと思われるため、注意が必要である。

【その他の義務の例】
以上のほか、汎用AIの提供者にも一定の義務が課される(施行時期は2025年8月2日)。また、AIシステムの提供者やデプロイヤーには、従業員などのAIリテラシーを確保する義務が生じる(施行時期は2025年2月2日)。これらの施行時期も早いので注意が必要である。

【AI法の影響と他の法令との関連】
EUのAI法は、EU域外の国々の政策にも影響し、かつEUの他の法令と関わっている点でも重要である。

まず、EU域外の国々の政策に影響し得る。実際、2024年12月には韓国がAI基本法を成立させており、世界で2番目にAIの包括的な法制度を制定した国と評されている。影響力の高いAIに関する義務が加増されている点や過剰の規定がある点などで、EUのAI法と共通しているとの評価がある。

124 インターネット白書2025 | 第3部 インターネットと社会制度
第3部 インターネットと社会制度 | インターネット白書2025 | 125

<<編者紹介>>

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

インターネットの発展を推進することにより、高度情報化社会の形成を図り、わが国の経済社会の発展と国民生活の向上に資することを目的とし、2001年7月設立。普及促進・技術指導活動として、各種委員会活動(IPv6 デプロイメント、迷惑メール対策、IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会)を行っている。安全安心啓発活動として、インターネットルール&マナー検定の実施、インターネット利用アドバイザーの育成、SNS利用マニュアル・スマートフォン基本設定マニュアル・フィルタリング設定マニュアルの作成、東京都のネット・スマホのトラブル相談業務の運営等を行っている。

<https://www.iajapan.org/>

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

インターネットの運営に不可欠な IP アドレス等の番号資源について、日本国内における登録管理業務を行っている。あわせて年に一度の Internet Week をはじめとするインターネットに関する教育・普及啓発活動や各種調査研究活動、インターネットの国際的な広がりに対応するための国際的な調整業務を行っている。JPNIC は、任意団体としてインターネットの急速な普及を底辺から支える活動を4年間継続して行ったのち、1997年、科学技術庁(現文部科学省)、文部省(現文部科学省)、通商産業省(現経済産業省)、郵政省(現総務省)の共管による社団法人となり、2013年4月からは一般社団法人として活動している。

<https://www.nic.ad.jp/>

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

「インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く」という理念のもと2000年12月に設立。ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするサービスを行い、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいる。また、国内外のドメイン名の最新動向やDNSの技術情報の発信を行っている。日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の登録管理組織であり、JP DNS の運用を行っている。「.jp」の登録管理組織として、国際的なインターネット関連組織と連携し、インターネット基盤資源のグローバルな調整を行う ICANN の活動支援、アジア太平洋地域のレジストリの連合組織である APTLD への参画、インターネット関連技術の国際的な標準化を進める IETF の会合での各種技術提案など、さまざまな活動を行っている。

<https://jprs.co.jp/>

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 Kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play ストア、honto 電子書籍ストア、ソニー Reader Store、ブックライブ、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

全国の一般書店からもご注文いただけます。

<<インターネット白書について>>

日本のインターネットの動向を専門家の寄稿と統計資料で解説するインターネット年鑑。1996年からほぼ毎年発刊し、2025年版で29号目。企画・構成は一般財団法人インターネット協会(IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス(JPRS)およびインプレス・サステナブルラボ(株式会社インプレスホールディングス内研究組織)によるインターネット白書編集委員会が担当。バックナンバーはウェブサービス「インターネット白書 ARCHIVES」で公開している。

<http://iwparchives.jp/>

【インプレス・サステナブルラボ】

インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『インターネット白書』や『SDGs白書』のほか、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計7500万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」等のコンシューマー向けメディア、「IT Leaders」「SmartGrid ニュースレター」「Web 担当者 Forum」等の企業向けIT関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:松本大輔、証券コード:東証スタンダード市場9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【NextPublishing】

NextPublishingは、インプレスR&Dが開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス : NextPublishing 推進室

E-mail: np-info@impress.co.jp